

議案第 1 号

令和 7 年度日高市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 7 年度日高市の一般会計の補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 486,142 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 23,416,810 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 既定の地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 8 年 1 月 28 日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		3,918,910	434,123	4,353,033
	2 国庫補助金	814,232	434,123	1,248,355
19 繰入金		1,307,294	14,019	1,321,313
	2 基金繰入金	1,270,250	14,019	1,284,269
22 市債		744,400	38,000	782,400
	1 市債	744,400	38,000	782,400
歳入合計		22,930,668	486,142	23,416,810

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		3,983,020	303,835	4,286,855
	1 総務管理費	3,286,353	303,835	3,590,188
3 民生費		9,839,808	5,574	9,845,382
	2 児童福祉費	3,908,468	5,574	3,914,042
8 土木費		1,543,375	24,844	1,568,219
	3 河川費	111,181	24,844	136,025
13 諸支出金		375,516	151,889	527,405
	1 公営企業費	375,516	151,889	527,405
歳 出 合 計		22,930,668	486,142	23,416,810

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応生活者支援事業	292,494
3 民生費	2 児童福祉費	子どもの貧困対策推進事業	5,574
13 諸支出金	1 公営企業費	水道事業会計助成事務	151,454

変 更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事業名	金額	事業名	金額
			千円		千円
8 土木費	3 河川費	河川・水路整備事業	45,491	補正前 に同じ	70,335

第3表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
河川・水路整備事業	千円 66,500	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れ る資金について、 利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利 率）	公的資金については その融通条件により、 銀行その他の場合は その債権者と協定した 融通条件による。た だし、市財政の都合 により、据置期間を 短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借 換えることができる。	千円 104,500	補 正 前 に 同 じ	% 補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ
計	66,500				104,500			

令和7年度日高市一般会計補正予算（第8号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,918,910	434,123	4,353,033
19 繰入金	1,307,294	14,019	1,321,313
22 市債	744,400	38,000	782,400
歳入合計	22,930,668	486,142	23,416,810

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 総 務 費	3,983,020	303,835	4,286,855	276,662			27,173	
3 民 生 費	9,839,808	5,574	9,845,382	5,573			1	
8 土 木 費	1,543,375	24,844	1,568,219		38,000		△13,156	
13 諸 支 出 金	375,516	151,889	527,405	151,888			1	
歳 出 合 計	22,930,668	486,142	23,416,810	434,123	38,000		14,019	

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	47,079	276,662	323,741	1 総務管理費国庫補助金	276,662	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 増 276,662
2 民生費国庫補助金	599,848	5,573	605,421	2 児童福祉費国庫補助金	5,573	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 増 5,573
8 諸支出金国庫補助金	0	151,888	151,888	1 公営企業費国庫補助金	151,888	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 151,888
計	814,232	434,123	1,248,355			

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	751,302	14,019	765,321	1 財政調整基金繰入金	14,019	
計	1,270,250	14,019	1,284,269			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 土木債	250,600	38,000	288,600	2 河川債	38,000	1 河川・水路整備事業 増 38,000
計	744,400	38,000	782,400			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	1, 339, 034	341	1, 339, 375	340 国庫支出金 340			1	3 職員手当等	341	一般職人件費（８０人） 3. 7 時間外勤務手当 増

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 児童福祉 総務費	666,406	5,574	671,980	5,573			1	10 需 用 費	5,574	子どもの貧困対策推進事業（3-13-2） 10. 1 消耗品費 増	5,574 5,574
				国庫支出金 5,573							
計	3,908,468	5,574	3,914,042	5,573			1				

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 ・ (款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債					そ の 他	
2 河川改良費	107, 846	24, 844	132, 690		38, 000		△13, 156	14 工事請負費	24, 844	河川・水路整備事業（2-9-4） 14. 1 河川・水路整備工事 増	24, 844
計	111, 181	24, 844	136, 025		38, 000		△13, 156				

(款) 13 諸支出金

(項) 1 公営企業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公営企業費	375,516	151,889	527,405	151,888			1	18 負担金、補助及び交付金	151,889	水道事業会計助成事務（7-26-1） 18. 51 水道事業会計補助金	151,889 151,889
計	375,516	151,889	527,405	151,888			1				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(254) 381	250,635	1,535,913	976,318	2,762,866	520,314	3,283,180	
補 正 前	(254) 381	250,635	1,535,913	975,977	2,762,525	520,314	3,282,839	
比 較	(0) 0	0	0	341	341	0	341	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	52,589	33,685	48,691	21,560	19,615	2,833	86,857	389	1,269	990	386,487	321,353
	補 正 前	52,589	33,685	48,691	21,560	19,615	2,833	86,516	389	1,269	990	386,487	321,353
	比 較	0	0	0	0	0	0	341	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(12) 351		1,454,466	874,078	2,328,544	464,502	2,793,046	
補 正 前	(12) 351		1,454,466	873,737	2,328,203	464,502	2,792,705	
比 較	(0) 0		0	341	341	0	341	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	52,589	33,685	46,232	21,560	18,543	1,954	86,031	389	1,269	990	333,282	277,554
	補 正 前	52,589	33,685	46,232	21,560	18,543	1,954	85,690	389	1,269	990	333,282	277,554
	比 較	0	0	0	0	0	0	341	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(242) 30	250,635	81,447	102,240	434,322	55,812	490,134	
補 正 前	(242) 30	250,635	81,447	102,240	434,322	55,812	490,134	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後			2,459		1,072	879	826				53,205	43,799
	補 正 前			2,459		1,072	879	826				53,205	43,799
	比 較			0		0	0	0				0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	341	その他の増減分	341	時間外勤務手当 341 千円	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並び
に当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	5,157,132	5,975,045	2,068,100	727,542	7,315,603
(1) 総 務	430,711	510,641	171,200	49,516	632,325
(2) 民 生	183,944	171,961	13,500	23,115	162,346
(3) 衛 生	41,160	28,592	—	12,569	16,023
(4) 農林水産	—	—	1,200	—	1,200
(5) 土 木	2,027,206	2,615,063	1,329,400	302,874	3,641,589
(6) 消 防	68,432	56,191	—	12,288	43,903
(7) 教 育	2,405,679	2,592,597	552,800	327,180	2,818,217
2 災害復旧債	215,125	197,319	—	25,874	171,445
(1) 土 木	215,125	197,319	—	25,874	171,445
3 そ の 他	8,704,065	7,928,057	—	814,500	7,113,557
(1) 減 税 補 填 債	31,214	14,869	—	10,595	4,274
(2) 臨時財政対策債	8,597,535	7,842,466	—	799,304	7,043,162
(3) 減 収 補 填 債	74,699	70,326	—	4,376	65,950
(4) 一般会計出資債	617	396	—	225	171
合 計	14,076,322	14,100,421	2,068,100 注	1,567,916	14,600,605

注) 当該年度中起債見込額2,068,100千円については、令和6年度から令和7年度への繰越明許分1,285,700千円を含む。